

# 行政視察報告

## 総務文教常任委員会

10月21日に北海道苫小牧市、22日に滝川市を視察しました。

### 市民参加条例

苫小牧市では、「市民参加条例」について視察を行いました。人口約17万4千人、面積561.61平方キロ。

住民自治や市民が主導するまちづくりが推進されている。昨今、平成20年に市民参加条例を制定して、先進的に取り組まれている苫小牧市において、施行までのプロセスや現実化した課題等について学んできました。

この条例は、市民参加に関する市民と市の責任を明確にし、市政運営の原則等を定めたものです。

大きな柱の一つは、市が政策の立案をしようとするときは、「市民の声を反映させるために、事前に必ず市民参加の手続きを行わなければならない」と義務付けていることです。



▲市民参加条例について(苫小牧市)

もう一つの柱は、市民からの政策提案制度です。18歳以上の市民10人以上の署名とともに提出することとなっています。ただし、提案の条件が、「個人的なものではなく、一定程度の人の集まりの中で組織的に検討・吟味し、内容を具体的にまとめて提案すること」となっており、条例施行以来、市民からの政策提案は三件に留まっていることから、今後、条件面の見直し等が課題であるとのことでした。

委員会としても今後、市政に対する住民参加や協働のまちづくり推進のためにどうすべきか、根拠と責任を明確化するための法的整備、条例の策定の是非を含めて、検討していきます。

### 心の教育推進事業

滝川市では、「心の教育推進事業」について視察を行いました。人口約4万2千人、面積115.83平方キロ。

滝川市では、平成17年に小学校女子児童が教室で自殺するという痛ましい事件があったことから、「向かい合う心を育み、いじめのない社会を作ることを主題とした「心の教育推進プラン」を策定して取り組んでいます。

この事業は、緊急・中期・長期的プログラムがあり、①いじめ相談電話・メールの24時間対応、②スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置、③学びサポーターの配置、④小学校3・4年生35人学級、⑤いじめアンケート調査の定期実施、⑥適応指導教室の充実等を実施しています。

特に子供たちの悩みや不安に耳を傾けるいじめ相談電話は指導主事ら4人が24時間携帯電話で対応するなど、「いじめ」根絶に向けた真剣な取り組みが感じられました。

小郡市でも「いじめ」や「不登校」の問題は存在します。



▲心の教育推進事業について(滝川市)

ですので委員会でも、現場の調査や意見交換等を行いながら、「いじめ」や「不登校」を無くすための取り組みを進めていきます。

### 保健福祉常任委員会

10月21日に広島県呉市、22日に愛知県東浦町を視察しました。

#### 医療費適正化に向けた取り組み

呉市では、「医療費適正化に向けた取り組み」について視察を行いました。人口約23万6千人、面積353.86平方キロ。

呉市は、高齢化率が高く、また戦前海軍の拠点だった影響で、医療施設が多いことから、

ら、国民健康保険の医療費が全国平均を上回る状況が続いていました。

その解消のため、レセプトの電子データ化による健康管理増進システムを導入し各種事業に取り組みられています。

一つ目はジェネリック医薬品の使用促進通知により、平成25年度の効果額は1億4620万円でした。併せて、ジェネリック医薬品使用実績リストを医師会に通知しています。

二つ目はレセプト点検の充実・効率化で、点検員7名で点検するとともに、分析方法も順次呉市の仕様に改修しており、平成25年度の効果額は8084万7千円でした。

三つ目は適正受診の事業で、同一医療機関に月15日以上、3か月以上受診している人への頻回受診者訪問指導や同じ薬の処方方が同一月に複数ある人への重複服薬訪問指導等、多くの事業に取り組みられています。

特に保健師の役割は重要で、身近な訪問指導により、意識改革を促すことができ、医療費削減につながるなど、本市においても大変参考になる取

り組みでした。



▲医療費適正化に向けた取り組みについて(呉市)

子育て支援

東浦町では、「子育て支援」について視察を行いました。人口約5万人、面積31.11平方キロ。

東浦町は、未来を描く5本の柱を掲げ、特に子育て応援のまち「日本一を目指して」をキャッチフレーズに、多くの事業に取り組まれています。一つ目は「不妊治療費補助制度」で、婚姻関係にある方で治療が必要と認められた方に、不妊検査費等の全額を補助しています。

二つ目は「子育て支援ヘルパー」で、満3歳未満の保育園に就園していない乳幼児を養育する母親・養育者で日中

援助する方がいない世帯にヘルパーを派遣し支援を行っています。

三つ目は「保育園地域交流事業」で、0歳から未就学児の子どもを対象に、園庭を開放し友達づくりとお母さんたちのネットワーキング作りを目的としています。

四つ目は「ファミリースポーツセンター」で、保育園までの送迎や習いごと、塾への送迎で多く依頼されています。特に援助会員のスキルアップのために、講習会や研修会、発達障害等の勉強会を開催しています。

様々な子育て支援を参考にしながら、委員会でも子育て環境の整備のための取り組みを推進していきます。



▲子育て支援について(東浦町)

都市経済常任委員会

10月21日に京都府福知山市、22日に福井県大野市を視察しました。

観光資源・地域特性を活用した観光振興

福知山市では、「観光資源・地域特性を活用した観光振興」について視察を行いました。福知山市は人口約8万1千人、面積552.57平方キロ。

福知山市は、商業・工業の街として栄えてきましたが、少子高齢化等の進行により経済が停滞し、合併を契機に平成20年3月に「観光振興ビジョン」が作成され、「北近畿の都福知山」の実現を目標に取り組みまれています。

計画は、①福知山市を中心とした北近畿の広域観光、②観光関連団体や行政と連携を強化した広域観光の振興、③地域のあらゆる観光に対応した観光振興、④宿泊・長期滞在型観光の促進、⑤環境にやさしい健康増進・地域貢献型及び新しい観光形態の確立を目指したものでした。具体的には、近隣7市町で

連携した回遊型観光の推進。

福知山城や大江山酒呑童子(しゅてんどうじ)伝説を観光資源としたイベントの推進。タクシー運転手の方等に観光ガイド育成講座を開催して観光ガイドの会を設立。福知山城城主の明智光秀を中心としたドラマ誘致。適宜な観光開発を行うために観光連盟の独立。大手書店に福知山を紹介したブックカバの提供など、「住んでよし、訪れてよし」の「おもてなしの心」を推進するための取り組みがなされ大変参考になりました。



▲観光資源・地域特性を活用した観光振興について(福知山市)

食料・農業・農村に関する基本計画

大野市では、「食料・農業・農村に関する基本計画」について視察を行いました。大野市は人口約3万5千人、面積

872.30平方キロ。

大野市では、平成19年から23年に「越前おおのブランドの確立を目指して」を基本理念に「越前おおの型 食・農業・農村ビジョン」を策定し、農業の発展を図ってきました。その後、平成24年3月に「越前おおの型農業」の持続的発展を目指して第二次計画を策定し、取り組まれています。

具体的には、里芋等の特産物生産促進のための市独自の補助や小農家への機械導入補助等が行われていました。

また、特長的なものとして、農産物のブランド化や販路拡大、後継者育成のために、市・関係者の出資で一般財団法人「越前おおの農林楽舎(がくしゃ)」を設立して、時流に敏速に対応する取り組み等があり大変参考になりました。



▲食料・農業・農村に関する基本計画について(大野市)